

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,799 ※	固定負債	5,543 ※
有形固定資産	6,759 ※	地方債	5,204
事業用資産	3,314 ※	長期未払金	-
土地	1,178	退職手当引当金	300
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,331	その他	38
建物減価償却累計額	△ 4,487	流動負債	653
工作物	1,682	1年内償還予定地方債	559
工作物減価償却累計額	△ 1,604	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,196
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,931
インフラ資産	3,249 ※	余剰分(不足分)	△ 5,864
土地	5		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 66		
工作物	6,876		
工作物減価償却累計額	△ 3,649		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	550		
物品減価償却累計額	△ 354		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,040 ※		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26		
長期貸付金	23		
基金	970		
減債基金	-		
その他	970		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,463 ※		
現金預金	286		
未収金	46		
短期貸付金	-		
基金	2,132		
財政調整基金	1,833		
減債基金	299		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,262	純資産合計	4,067
		負債及び純資産合計	10,262 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：R2
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：百万円

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,900
業務費用	2,710
人件費	879 ※
職員給与費	649
賞与等引当金繰入額	43
退職手当引当金繰入額	38
その他	148
物件費等	1,782 ※
物件費	1,124
維持補修費	377
減価償却費	282
その他	-
その他の業務費用	49
支払利息	19
徴収不能引当金繰入額	2
その他	28
移転費用	3,190
補助金等	1,995
社会保障給付	877
他会計への繰出金	292
その他	26
経常収益	114
使用料及び手数料	49
その他	65
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 5,786</b>
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 5,786 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,245	9,167	△ 5,922
純行政コスト(△)	△ 5,786		△ 5,786
財源	6,182 ※		6,182 ※
税収等	3,804		3,804
国県等補助金	2,379		2,379
本年度差額	396		396
固定資産等の変動(内部変動)		339	△ 339
有形固定資産等の増加		130	△ 130
有形固定資産等の減少		△ 285	285
貸付金・基金等の増加		637	△ 637
貸付金・基金等の減少		△ 143	143
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	426	426	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	822	764 ※	57
本年度末純資産残高	4,067 ※	9,931	△ 5,864 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,688 ※
業務費用支出	2,498 ※
人件費支出	964
物件費等支出	1,500
支払利息支出	19
その他の支出	14
移転費用支出	3,190
補助金等支出	1,995
社会保障給付支出	877
他会計への繰出支出	292
その他の支出	26
業務収入	6,289
税込等収入	3,796
国県等補助金収入	2,379
使用料及び手数料収入	49
その他の収入	65
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>601</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	767
公共施設等整備費支出	130
基金積立金支出	630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	134 ※
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	130
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	3
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 632 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	528
地方債償還支出	528
その他の支出	-
財務活動収入	570
地方債発行収入	570
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>42</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>11</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>224</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>235</b>

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	51
本年度末現金預金残高	286

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

#### ②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴  
収不能見込額を計上しています。

#### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見  
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払  
いを含んでいます。

### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資  
産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整  
理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり  
です。

実質赤字比率・・・—%

連結実質赤字比率・・・—%

実質公債費比率・・・7.8%

将来負担比率・・・—%

### (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0百万円

### (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費・・・106百万円

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,377百万円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,863百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・399百万円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,873百万円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,101百万円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・53百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・・・4,448百万円

(9) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(10) 基礎的財政収支

487百万円

(11) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
--	--------	--------

歳入歳出決算書	5,605百万円	5,380百万円
---------	----------	----------

繰越金に伴う差額	△230百万円	—
----------	---------	---

資金収支計算書	5,375百万円	5,380百万円
---------	----------	----------

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	601百万円
--------	--------

未収債権、未払債務等の増加（減少）	160百万円
-------------------	--------

減価償却費	△282百万円
-------	---------

賞与等引当金繰入額	△43百万円
-----------	--------

退職手当引当金繰入額	△38百万円
------------	--------

徴収不能引当金繰入額	△2百万円
------------	-------

純資産等変動計算書の本年度差額	396百万円
-----------------	--------

(13) 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・・・・・450百万円

一時借入金に係る利子額・・・・0百万円

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,290,303	117,732	3,197	9,404,838	6,090,958	117,202	3,313,880
土地	1,180,837	0	3,197	1,177,639	0	0	1,177,639
立木竹	215,083	0	0	215,083	0	0	215,083
建物	6,212,787	117,732	0	6,330,519	4,487,366	115,128	1,843,153
工作物	1,681,597	0	0	1,681,597	1,603,593	2,074	78,005
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,705,358	259,222	0	6,964,580	3,715,415	122,642	3,249,165
土地	4,925	0	0	4,925	0	0	4,925
建物	83,855	0	0	83,855	66,010	2,264	17,845
工作物	6,616,579	259,222	0	6,875,801	3,649,406	120,378	3,226,395
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	363,494	186,333	0	549,827	353,699	42,328	196,128
合計	16,359,156	563,287	3,197	16,919,245	10,160,073	282,172	6,759,173

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	340,580	0	0	0	222,290	2,751,010	3,313,880
土地	0	195,856	0	0	0	5,924	975,859	1,177,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	215,083	215,083
建物	0	144,724	0	0	0	138,361	1,560,068	1,843,153
工作物	0	0	0	0	0	78,005	0	78,005
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,249,165	0	0	0	0	0	0	3,249,165
土地	4,925	0	0	0	0	0	0	4,925
建物	17,845	0	0	0	0	0	0	17,845
工作物	3,226,395	0	0	0	0	0	0	3,226,395
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	82,437	113,690	196,128
合計	3,249,165	340,580	0	0	0	304,727	2,864,700	6,759,173





市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(有価証券)										
(株)南日本放送	300			0					300	300
(株)南九州畜産	67			0					67	67
(株)おおすみ観光未来会議	250			0					250	250
(出資金)										
鹿児島県漁業信用基金協会	7,250			0					7,250	7,250
鹿児島県信用保証協会	1,400			0					1,400	1,400
鹿児島県農業信用基金協会	1,720			0					1,720	1,720
鹿児島県家畜衛生指導協会	100			0					100	100
鹿児島県相互信用金庫	100			0					100	100
地方公営企業等金融機構	300			0					300	300
(出捐金)										
鹿児島県信用保証協会	1,400			0					1,400	1,400
鹿児島県栽培漁業協会	3,863			0					3,863	3,863
鹿児島県農業後継者育成基金協会	3,181			0					3,181	3,181
鹿児島県暴力追放県民会議	361			0					361	361
鹿児島県角膜腎臓バンク協会	94			0					94	94
鹿児島県環境整備公社	40			0					40	40
鹿児島県環境検査センター	100			0					100	100
かごしまみどりの基金	634			0					634	634
からいも交流財団	500			0					500	500
鹿屋体育大学体育スポーツ振興教育財団	1,248			0					1,248	1,248
(寄託金)										
鹿児島県畜産協会	1,080			0					1,080	1,080
合計	23,988								23,988	

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	1,633,680	199,395	0	0	1,833,075	1,833,075
東串良町減債基金	298,708	0	0	0	298,708	298,708
みずほ銀行有価証券配当積立金	749	0	0	0	749	749
東串良町ふるさと応援基金	655,557	0	0	0	655,557	655,557
東串良町土地開発基金	40,517	0	0	0	40,517	40,517
東串良町優良雌牛定着化促進事業基金	0	0	0	0	0	0
東串良町優良乳用雌牛導入事業基金	0	0	0	0	0	0
東串良町優良肉用繁殖雌牛更新促進事業基金	0	0	0	0	0	0
東串良町奨学資金基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町青少年育成基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
東串良町緊急大区域ほ場整備推進モデル事業の農地利用集積促進基金	0	0	0	0	0	0
東串良町国民健康保険高額療養資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
郵便切手・郵便はがき及び印紙購入基金	182	290	0	28	500	500
東串良町公共施設等整備基金	200,080	0	0	0	200,080	200,080
森林環境譲与税基金	244	0	0	0	244	244
優良雌牛促進資金貸付基金	57,125	0	0	0	57,125	57,125
合計	2,901,842	199,685	0	28	3,101,555	3,101,555

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	22,752	0	0	0	24,884
小計	22,752	0	0	0	24,884
合計	22,752	0	0	0	24,884

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	1,812	0
奨学資金貸付金	1,812	0
小計	1,812	0
【未収金】		
税等未収金	23,527	2,382
町民税	5,749	582
固定資産税	14,568	1,475
軽自動車税	3,210	325
その他の未収金	400	39
負担金	0	0
使用料・手数料	400	39
諸収入	0	0
小計	23,927	2,421
合計	25,739	2,421

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	320	
奨学資金貸付金	320	0
小計	320	0
【未収金】		
税等未収金	42,790	0
町民税	38,066	0
固定資産税	3,815	0
軽自動車税	909	0
その他の未収金	2,443	0
負担金	2,307	0
使用料・手数料	136	0
諸収入	0	0
小計	45,232	0
合計	45,552	0

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予 定						うち共同発行債	うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>	3,754,204	378,552	3,271,556	378,599	2,400	100,840	0	0	0	808
一般公共事業	124,810	12,450	84,265	15,317	0	25,228	0	0	0	0
公営住宅建設	53,032	14,229	53,032	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	14,204	500	14,204	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	93,194	11,417	79,706	0	0	13,488	0	0	0	0
一般単独事業	441,570	91,945	13,763	363,282	2,400	62,124	0	0	0	0
緊急防災・減災事業	11,891	5,934	11,891	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業	3,014,695	241,269	3,014,695	0	0	0	0	0	0	0
都道府県貸付金	808	808	0	0	0	0	0	0	0	808
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>	2,008,905	180,450	1,236,088	696,010	0	76,807	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,983,911	177,423	1,220,399	696,010	0	67,502	0	0	0	0
減税補てん債	1,356	453	1,356	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債	6,561	1,592	6,561	0	0	0	0	0	0	0
減収補填債	17,078	982	7,772	0	0	9,306	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他】</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,763,109	559,002	4,507,644	1,074,609	2,400	177,648	0	0	0	808

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,763,109	5,502,817	230,434	23,116	6,742	-	-	-	0.32%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,763,109	559,002	590,888	655,444	654,346	571,432	2,055,448	565,384	111,165	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位： )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,980	2,421	1,980		2,421
投資損失引当金					
退職手当引当金	383,531	37,579	120,617		300,494
損失補償等引当金					
賞与等引当金	45,795	43,296	45,795		43,296
合計	431,306	83,296	168,391	0	346,211

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	小計		0		
その他の補助金等	特別定額給付金	地域住民	652,900	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う家計支援を目的とした給付金	
	東串良町えがお支援給付金	地域住民	195,370	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計支援を目的とした町単独の給付金	
	大隅肝属地区消防組合負担金	大隅肝属地区消防組合	183,673	大隅肝属地区消防組合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	保育所等整備補助金	社会福祉法人 雪山福社会	161,509	老朽化した保育所施設の改築事業に対する補助金	
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	103,218	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	かごしま園芸産地整備事業補助金	株式会社 吉ヶ崎農園	89,958	かごしま園芸産地整備事業に対する農業法人等への補助金	
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	株式会社 煌良々farm ほか	85,176	活動火山周辺地域防災営農対策事業に対する農業法人等への補助金	
	圃場整備事業負担金	大隅地域振興局	76,952	農業所得向上に向けた圃場整備事業に対する県営事業負担金	
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	57,637	大隅肝属広域事務組合（一部事務組合）に対する通常負担金	
	農地維持・資源向上交付金	東串良町南部みどりサークル ほか	42,561	農地維持・資源向上に対する環境保存協議会等への交付金	
	中心経営体農地集積促進事業補助金	東串良町林田土地改良区	28,984	ほ場整備事業と併せた農地の集積に対する補助金	
	東串良地区ストックマネジメント事業負担金	大隅地域振興局	25,000	劣化対策を要する排水機場の機能回復事業に対する負担金	
	町小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	19,498	町小型合併処理浄化槽設置整備に対する浄化槽設置者への補助金	
	農業次世代人材投資資金	就農（予定）者	16,905	就農予定者に対する農業次世代人材投資資金としての交付金	
	資源向上長寿命化交付金	東串良町南部みどりサークル ほか	16,763	資源向上長寿命化に対する環境保存協議会等への交付金	
	学校給食費助成金	東串良町学校給食共同調理場運営委員会	12,740	学校給食費に対する運営協議会への補助金	
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会	12,292	社会福祉法人東串良町社会福祉協議会に対する補助金	
	総合行政システム使用負担金	鹿児島県自治体情報処理連絡協議会	11,080	総合行政（基幹）システムの保守・データ管理に対する負担金	
	町割増金付商品券発行補助金	東串良町商工会	10,860	新型コロナウイルス感染症により落ち込む町内消費を喚起するための商品券発行事業に対する補助金	
	学業支援給付金	学生	10,630	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、学業に腐心している学生に対する給付金	
	その他	—	181,019	—	
		小計		1,994,723	
	合計			1,994,723	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	211,608	
		固定資産税	557,927	
		軽自動車税	34,998	
		町たばこ税	45,137	
		地方譲与税	36,322	
		利子割交付金	360	
		配当割交付金	1,051	
		株式等譲渡所得割交付金	1,058	
		法人事業税交付金	3,409	
		地方消費税交付金	134,708	
		環境性能割交付金	1,527	
		地方特例交付金	5,220	
		地方交付税	1,827,652	
		交通安全対策特別交付金	1,027	
		分担金及び負担金	24,043	
		寄附金	910,220	
		繰入金 特別会計繰入金	7,405	
	小計	3,803,671		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	1,548,429
			都道府県等支出金	830,300
			計	2,378,730
	小計	2,378,730		
	合計	6,182,401		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,786,341	2,378,730	497,969	2,627,470	282,172
有形固定資産等の増加	129,845	0	71,545	58,300	
貸付金・基金等の増加	636,707			636,707	
その他					
合計	6,552,893	2,378,730	569,514	3,322,477	282,172

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末 現金預金残高
現金	374
要求払預金	234,495
小計	234,870
歳入歳出外現金	50,790
合計	285,659

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	8,899 ※	固定負債	6,045
有形固定資産	7,727 ※	地方債等	5,707
事業用資産	3,314 ※	長期未払金	0
土地	1,178	退職手当引当金	300
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	215	その他	38
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	710
建物	6,331	1年内償還予定地方債等	592
建物減価償却累計額	△ 4,487	未払金	22
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,682	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,604	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	45
船舶	0	預り金	51
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	6,755
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	11,031
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,971
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	4,208 ※		
土地	8		
土地減損損失累計額	0		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 66		
建物減損損失累計額	0		
工作物	7,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,696		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10		
物品	565		
物品減価償却累計額	△ 359		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	14		
その他	0		
投資その他の資産	1,159		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	54		
長期貸付金	23		
基金	1,064		
減債基金	0		
その他	1,064		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,916		
現金預金	715		
未収金	69		
短期貸付金	0		
基金	2,132		
財政調整基金	1,833		
減債基金	299		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	11,816 ※	純資産合計	5,061 ※
		負債及び純資産合計	11,816

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,737 ※
業務費用	2,908 ※
人件費	934
職員給与費	675
賞与等引当金繰入額	45
退職手当引当金繰入額	38
その他	176
物件費等	1,886
物件費	1,161
維持補修費	391
減価償却費	334
その他	0
その他の業務費用	88 ※
支払利息	22
徴収不能引当金繰入額	6
その他	59
移転費用	4,829
補助金等	3,926
社会保障給付	877
他会計への繰出金	0
その他	26
経常収益	197
使用料及び手数料	119
その他	78
純経常行政コスト	△ 7,541 ※
臨時損失	4 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 7,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,504	9,320	△ 5,816
純行政コスト(△)	△ 7,545		△ 7,545
財源	7,923 ※		7,923 ※
税収等	4,445		4,445
国県等補助金	3,477		3,477
本年度差額	378		378
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5	5
有形固定資産等の増加		154	△ 154
有形固定資産等の減少		△ 337	337
貸付金・基金等の増加		637	△ 637
貸付金・基金等の減少		△ 459	459
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	426	426	
その他	754	1,291	△ 537
本年度純資産変動額	1,557 ※	1,711 ※	△ 154
本年度末純資産残高	5,061	11,031	△ 5,971 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,459 ※
業務費用支出	2,630 ※
人件費支出	1,018
物件費等支出	1,545
支払利息支出	22
その他の支出	46
移転費用支出	4,829
補助金等支出	3,926
社会保障給付支出	877
他会計への繰出支出	0
その他の支出	26
業務収入	8,097
税込等収入	4,436
国県等補助金収入	3,477
使用料及び手数料収入	118
その他の収入	66
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>638</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	790 ※
公共施設等整備費支出	154
基金積立金支出	630
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7
その他の支出	0
投資活動収入	457 ※
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	441
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	3
その他の収入	12
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 333</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	551
地方債償還支出	551
その他の支出	0
財務活動収入	570
地方債発行収入	570
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>18 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>323</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>341</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>665 ※</b>

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	51
本年度末現金預金残高	715 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

#### ② 無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴  
収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見  
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い  
を含んでいます。

## 2. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

一般会計等

一般会計：全部連結

公営企業会計

水道事業特別会計：全部連結

その他の特別会計

国民健康保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

当町の簡易水道事業が令和2年4月1日、上水道事業に統合されたことに伴い、簡易水道事業の資産、負債及び資本の全てを上水道事業に引き継いで、会計処理を行っています。

なお、当該統合による純資産の増加額は、全体純資産変動計算書上、本年度純資産変動額の内訳項目の「その他」に含めて計上しています。

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,290,303	117,732	3,197	9,404,838	6,090,958	117,202	3,313,880
土地	1,180,837	0	3,197	1,177,639	0	0	1,177,639
立木竹	215,083	0	0	215,083	0	0	215,083
建物	6,212,787	117,732	0	6,330,519	4,487,366	115,128	1,843,153
工作物	1,681,597	0	0	1,681,597	1,603,593	2,074	78,005
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,705,358	1,264,315	0	7,969,673	3,762,162	169,389	4,207,511
土地	4,925	3,428	0	8,353	0	0	8,353
建物	83,855	9,399	0	93,254	66,477	2,732	26,777
工作物	6,616,579	1,241,858	0	7,858,436	3,695,685	166,657	4,162,751
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,630	0	9,630	0	0	9,630
物品	363,494	201,118	0	564,612	358,621	47,250	205,991
合計	16,359,156	1,583,165	3,197	17,939,123	10,211,742	333,841	7,727,382

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,548	固定負債	6,391
有形固定資産	8,088	地方債等	5,773
事業用資産	3,599	長期未払金	0
土地	1,233	退職手当引当金	408
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	215	その他	210
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	769
建物	6,724	1年内償還予定地方債等	641
建物減価償却累計額	△ 4,657	未払金	22
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,691	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,607	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	55
船舶	0	預り金	51
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	7,160
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	11,730
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 6,311
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	4,208 ※		
土地	8		
土地減損損失累計額	0		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 66		
建物減損損失累計額	0		
工作物	7,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,696		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10		
物品	809		
物品減価償却累計額	△ 527		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	14		
その他	0		
投資その他の資産	1,446		
投資及び出資金	24		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	0		
長期延滞債権	54		
長期貸付金	23		
基金	1,351		
減債基金	0		
その他	1,351		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	3,031 ※		
現金預金	780		
未収金	69		
短期貸付金	0		
基金	2,183		
財政調整基金	1,884		
減債基金	299		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	12,579	負債及び純資産合計	12,579
		純資産合計	5,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：R2
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：百万円

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,351
業務費用	3,176 ※
人件費	1,083 ※
職員給与費	805
賞与等引当金繰入額	55
退職手当引当金繰入額	43
その他	179
物件費等	1,989
物件費	1,226
維持補修費	392
減価償却費	371
その他	0
その他の業務費用	104
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	6
その他	74
移転費用	6,175 ※
補助金等	3,932
社会保障給付	2,101
他会計への繰出金	0
その他	143
経常収益	221
使用料及び手数料	128
その他	93
純経常行政コスト	△ 9,130
臨時損失	4 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 9,134

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R2  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
 至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,793 ※	10,002	△ 6,208	0
純行政コスト(△)	△ 9,134		△ 9,134	-
財源	9,577 ※		9,577 ※	-
税金等	5,522		5,522	-
国県等補助金	4,054		4,054	-
本年度差額	443		443	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	425			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	758			
本年度純資産変動額	1,626	1,729 ※	△ 103 ※	0
本年度末純資産残高	5,419 ※	11,730 ※	△ 6,311	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

工作物・・・30年～60年

物品・・・3年～15年

②無形固定資産・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

### 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



## 2. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

#### 一般会計等

一般会計：全部連結

#### 公営企業会計

水道事業特別会計：全部連結

#### その他の特別会計

国民健康保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計：全部連結

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

後期高齢者医療特別会計：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）：比例連結  
（0.66%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）：比例連結  
（0.46%）

一部事務組合・広域連合 大隅肝属広域事務組合：比例連結（4.79%）

一部事務組合・広域連合 大隅肝属地区消防組合：比例連結（9.55%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業）：比例連結  
（1.37%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業）：比例連結  
（1.04%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業）  
：比例連結（1.14%）

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

当町の簡易水道事業が令和2年4月1日、上水道事業に統合されたことに伴い、簡易水道事業の資産、負債及び資本の全てを上水道事業に引き継いで、会計処理を行っています。

なお、当該統合による純資産の増加額は、連結純資産変動計算書上、本年度純資産変動額の内訳項目の「その他」に含めて計上しています。

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	9,736,539	130,033	4,016	9,862,557	6,263,328	145,163	3,599,229
土地	1,235,122	726	3,197	1,232,651	0	0	1,232,651
立木竹	215,083	0	0	215,083	0	0	215,083
建物	6,594,757	129,307	0	6,724,064	4,656,545	142,365	2,067,519
工作物	1,691,578	0	819	1,690,759	1,606,782	2,799	83,977
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,705,358	1,264,315	0	7,969,673	3,762,162	169,389	4,207,511
土地	4,925	3,428	0	8,353	0	0	8,353
建物	83,855	9,399	0	93,254	66,477	2,732	26,777
工作物	6,616,579	1,241,858	0	7,858,436	3,695,685	166,657	4,162,751
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,630	0	9,630	0	0	9,630
物品	603,288	205,660	0	808,948	527,220	56,444	281,728
合計	17,045,185	1,600,008	4,016	18,641,177	10,552,710	370,996	8,088,467